

開発行為許可申請書

都市計画法第 29 条の規定により、開発行為の許可を申請します。 ① 令和〇〇年〇〇月〇〇日 厚木市長 ② 許可申請者住所 厚木市中町三丁目 17 番 17 号 氏名 厚木 太郎		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	③ 厚木市 〇〇字〇〇 10 番 1 ほか 2 筆
	2 開発区域の面積	④ 1608.72 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	⑤ 専用住宅 (10 戸)
	4 工事施行者住所氏名	⑥ 〇〇市〇〇町〇〇番地 〇〇株式会社 代表取締役〇〇 〇〇
	5 工事着手予定年月日	⑦ 年 月 日 許可日より〇日以内
	6 工事完了予定年月日	⑧ 年 月 日 着手日より〇日以内
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	⑨ その他
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	⑩ 該当なし
	9 その他必要な事項	⑪ 該当なし
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に附した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	
※ 経由欄		

備考 1 許可申請者又工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 2 ※印のある欄には記載しないこと。  
 3 「法 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載する。  
 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

- ① 提出年月日を記入してください。
  - ② 申請者の住所、氏名を記入してください。  
 法人の場合  
 ・原則は、本社・代表取締役名を記入してください。  
 (代表者以外での申請は、会社登記簿上支配人登記のされている者に限られ、支配人名で記入して下さい。やむを得ず、支配人登記のない支店長名等にする場合は、法人代表者からの委任状を添付して下さい。)
  - ③ 地名地番を記入してください。  
 2筆の場合は、「〇〇番、〇〇番」と並記してください。  
 3筆以上の場合は、「〇〇番ほか〇筆」と記入してください。  
 代表地番が一部の場合は、「〇〇番の一部」と記入してください。
  - ④ 実測面積を小数点第 2 位まで記入してください。
  - ⑤ 建築物の用途の異なるものがある場合はそれぞれ列記してください。
  - ⑥ 「自己の居住用」、「開発区域面積が 1 ヘクタール未満の自己の業務用」で申請時に工事施行者が定まっていない場合は、「未定」と記入してください。(ただし、工事着手届提出時までには定めてください。)
  - ⑦ 許可時を考慮して記入してください。又は「許可日より〇日以内」と記入してください。
  - ⑧ 「着手日より〇日以内」と記入してください。
  - ⑨ 「自己の居住用」、「自己の業務用」、「その他 (自己用外)」のいずれかを記入してください。  
 (注)  
 ・「自己の居住用」とは、開発行為を施行する主体が自らの生活の本拠として使用することをいう趣旨で、当然自然人に限られます。会社が従業員宿舍の建設のために行う開発行為等は含みません。  
 ・「自己の業務用」とは、その建物内において継続的に自己の業務に係る経済活動が行われることであり、住宅は含まれません。したがって、分譲又は賃貸のための住宅建設又は宅地の造成のための開発行為は該当しないことはもちろん、貸事務所、貸店舗等も該当しません。なお、自己の居住用住宅に自己の業務用事務所、店舗等を併設する場合は本項目に該当します。  
 ・「その他 (自己用外)」とは、自己の居住用及び自己の業務用開発行為以外の全ての開発行為をいいます。
  - ⑩ 開発区域が市街化調整区域内の場合該当する条項の号と理由を記入してください。  
 (例：第 1 号 (日常必需品店舗)、第 1 2 号 (既存宅地)  
 市街化区域の場合「該当なし」と記入してください。
  - ⑪ 農地法等他法令による許可等について記入してください。  
 他法令に関係しない場合「該当なし」と記入してください。
- ※ 提出部数は、 正本 1 部  
 副本 1 部 の合計 2 部提出してください。